

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野口香織
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2021年

4月6日(火)

第17385号

http://www.e-sohko.com



TEL.03-5439-9401

国内貨物輸送量の見通し

単位=百万ト、%

	2020年度	2021年度
総輸送量	4,397.1	4,503.9
	△ 6.7	2.4
鉄道	39.4	40.9
	△ 7.5	3.6
JR	26.7	27.9
	△ 8.8	4.4
その他	12.7	13.0
	△ 4.7	1.9
自動車	4,049.6	4,141.9
	△ 6.5	2.3
営業用	2,846.8	2,938.9
	△ 6.8	3.2
自家用	1,202.7	1,203.0
	△ 5.7	0.0
内航海運	307.6	320.5
	△ 9.9	4.2
国内航空	0.435	0.619
	△ 44.0	42.3

国際輸送量の見通し

＜外資コンテナ＞ 単位=千TEU、%	
輸出	4,423
	△ 10.4
輸入	6,931
	△ 5.1

＜国際航空＞ 単位=千ト、%	
輸出	977.4
	△ 5.2
輸入	1,212.7
	△ 7.7

日通総合研究所は、昨年12月に公表した「2021年度の経済と貨物輸送の見通し」を改訂した。19、20年度の落ち込みの反動が大きいとして国内貨物総輸送量を上期0.8%増(前年度比3.2%増)と、年度で0.7%増(同増)と想定している。

2・4%増(それぞれ上方修正した)。今回の見通しの前提として、4～6月期以降は気温・湿度の上昇や新型コロナウイルス感染の普及に伴い、新規感染者数や重症者数は減少し、3年ぶりにプラス成長へ転換するもの、力強い回復とはならず、戦後最悪となった20年度(4.9%減)の反動増の意味合いが強い。

日通総研 総輸送量2.4%増 修正 4年ぶり増も力強さ欠く

日通総合研究所は、昨年12月に公表した「2021年度の経済と貨物輸送の見通し」を改訂した。19、20年度の落ち込みの反動が大きいとして国内貨物総輸送量を上期0.8%増(前年度比3.2%増)と、年度で0.7%増(同増)と想定している。

2・4%増(それぞれ上方修正した)。今回の見通しの前提として、4～6月期以降は気温・湿度の上昇や新型コロナウイルス感染の普及に伴い、新規感染者数や重症者数は減少し、3年ぶりにプラス成長へ転換するもの、力強い回復とはならず、戦後最悪となった20年度(4.9%減)の反動増の意味合いが強い。

大型FCトラック 課題も魅力も 航続600キロ 充填15分

国内外におけるFCトラックを巡る動き	
主体	内容
トヨタ・日野	●25t級の燃料電池トラックの開発と、物流事業者とともに2022年度春よりFC大型トラックの実証実施。
ホンダ・いすゞ	●燃料電池トラックの開発に向けた共同研究契約を締結。
ボルボ・ダイムラートラック	●燃料電池の大量生産に向け、合併会社の設立に合意。 ●ダイムラーはFCトラックの試験走行を2023年に計画。
マン・トラックバス	●2023/24年にFCトラックの試験走行を計画。

経済産業省の資料より

高速走行に見合う動力性能を持つ大型燃料電池(Fuel Cell)トラック、20年代後半の本格投入を目指している。トヨタと日野が昨年3月から共同開発を進め、来春には実証運行が始まる。先月には日野とトヨタが電気トラックとともに共同開発することを発表した。新車購入額、積載量の確保、水素価格、水素ステーションの運営など課題解決が待たれる。

FCV(乗用車)は1ヶ月時点で国内4600台が生かされ、乗用車(トヨタのMIRAIとの比較)の約80倍もの消費が見込まれる。大型FCトラックは航続距離600キロ、充填30分(将来10～15分)を見込んでいる。

21年度の国内貨物輸送量は、上期は消費関連貨物と生産関連貨物をそれぞれ5.1%増、6.4%増とし総輸送量は3.2%増、下期は1.7%増と増加幅を小さくするが年度全体で4年ぶりに2.4%増(45億3990万ト)になると予測。

各輸送機関は小幅ではあるが概ね上方修正。営業用自動車は消費関連貨物や生産関連貨物が堅調に推移するもの、建設関連貨物が低調となり、上期4.0%増、年度3.2%増、7～9月期は前年度大幅減の反動増も期待。

国際貨物輸送は、外資コンテナ貨物が輸出でコロナ・ショックからの反動増で3年ぶりにプラスに転換、上期6.6%増、下期に弱まるも年度で5.2%増。輸入は個人消費の回復で上期から活発な荷動きで上期3.6%増、年度3.0%増、7～9月期は前年度大幅減の反動増も期待。

日本通運とNTTドコモは、遠隔点呼など非対面で行うことが可能な「点呼・運行前点検システム」を開発することで、1日から開発を開始した。開発期間は半年間で、2022年度以降の商用化を目指す。

「機械化技術の採用による点呼の精度向上」の共同研究を行い、日々の点呼や車両点検の精度向上と効率化を確認済み。今回、共同研究をさらに発展させ、宿泊を伴う遠隔点呼や2泊以上の業務時に行う中間点呼、プッシュ通知を利用したワンクロー化により、技術的にすべての点呼を非対面で行うことができるシステムの実現を目指します。

具体的には、点呼システムは免許証の有効期限、免許区分、車検の有効期限などをスマートフォンアプリで読み取り、アルコー

下にする必要があることと、大型車用の新規格FCトラックを普及させる課題として、必要となる水素タンク、冷却システム、バッテリーが大型車の場合容積が増加し、積載量が低下すること、水素価格を軽油並み(1リットル200円と換算)にするには現行(1N立法)で当たり1000円)の半分以上

610円かかっているが、圧縮水素に比べ一度で大量の水素を輸送できる液化水素だと80円で済むという。

なお、現在開発されているトラックをすべてFC化した場合、水素需要量は年間600万トになり、日本は30年に300万ト、50年に2000万トの導入を目指している。

水素は発電、産業、運輸など幅広く活用されるカーボンニュートラルにおけるキーテクノロジーとなると位置づけ、特にEU、ドイツ、フランスは商用車の水素利用を重視していることを挙げており、日本は30年に300万ト、50年に2000万トの導入を目指している。

と届ける販売物流、廃棄される蓄電池を資源回収センターに輸送する静脈物流に対応。加えてリサイクルセンターで加工・処理された資材を再び工場へと循環させるプラットフォーム(図)を構築し、サプライチェーン全体を管理する輸送管理システム(TMS)および倉庫管理システム

ルチェック、血圧、体温、メンタル状況の把握をデータ化、健康状態や睡眠時間がスマートフォンによる本人申告で確認を行う。運行前点検システムは、必要な点検項目をスマートフォンアプリで表示し、ドライバーは点検結果を入力して送信し、整備管理者が確認して点呼システムへ送信する。

これらの結果を踏まえた点呼業務の高度化・効率化が実現する。

蓄電池物流のプラットフォームを構築、同物流事業に本格参入すると発表した。

同社は、約10年前から太陽光発電の普及に伴い、主に住宅向けの発電パネルや蓄電池の輸送に取り組み、自動車用鉛電

池の保管・配送など、物流のノウハウを築き上げてきた。現在蓄電池物流は約10億円の売上規模だが、5年後には100億円程度まで拡大させる考え。

蓄電池工場・メーカーから配送物流センターとナワクチンなどの緊急輸送入増・特需が期待でき上期8.1%増、年度5.2%増。

同社は、約10年前から太陽光発電の普及に伴い、主に住宅向けの発電パネルや蓄電池の輸送に取り組み、自動車用鉛電

同社は、約10年前から太陽光発電の普及に伴い、主に住宅向けの発電パネルや蓄電池の輸送に取り組み、自動車用鉛電

同社は、約10年前から太陽光発電の普及に伴い、主に住宅向けの発電パネルや蓄電池の輸送に取り組み、自動車用鉛電

同社は、約10年前から太陽光発電の普及に伴い、主に住宅向けの発電パネルや蓄電池の輸送に取り組み、自動車用鉛電

同社は、約10年前から太陽光発電の普及に伴い、主に住宅向けの発電パネルや蓄電池の輸送に取り組み、自動車用鉛電

同社は、約10年前から太陽光発電の普及に伴い、主に住宅向けの発電パネルや蓄電池の輸送に取り組み、自動車用鉛電

同社は、約10年前から太陽光発電の普及に伴い、主に住宅向けの発電パネルや蓄電池の輸送に取り組み、自動車用鉛電

同社は、約10年前から太陽光発電の普及に伴い、主に住宅向けの発電パネルや蓄電池の輸送に取り組み、自動車用鉛電

センコー カーボンニュートラル 蓄電池物流に本格参入

同社は、約10年前から太陽光発電の普及に伴い、主に住宅向けの発電パネルや蓄電池の輸送に取り組み、自動車用鉛電

同社は、約10年前から太陽光発電の普及に伴い、主に住宅向けの発電パネルや蓄電池の輸送に取り組み、自動車用鉛電

同社は、約10年前から太陽光発電の普及に伴い、主に住宅向けの発電パネルや蓄電池の輸送に取り組み、自動車用鉛電

同社は、約10年前から太陽光発電の普及に伴い、主に住宅向けの発電パネルや蓄電池の輸送に取り組み、自動車用鉛電

同社は、約10年前から太陽光発電の普及に伴い、主に住宅向けの発電パネルや蓄電池の輸送に取り組み、自動車用鉛電

同社は、約10年前から太陽光発電の普及に伴い、主に住宅向けの発電パネルや蓄電池の輸送に取り組み、自動車用鉛電

同社は、約10年前から太陽光発電の普及に伴い、主に住宅向けの発電パネルや蓄電池の輸送に取り組み、自動車用鉛電

同社は、約10年前から太陽光発電の普及に伴い、主に住宅向けの発電パネルや蓄電池の輸送に取り組み、自動車用鉛電

同社は、約10年前から太陽光発電の普及に伴い、主に住宅向けの発電パネルや蓄電池の輸送に取り組み、自動車用鉛電



螢